

第55期中間事業報告書

(平成15年4月1日から)
(平成15年9月30日まで)



株式
会社

鳥羽洋行

● 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平成15年4月1日から平成15年9月30日までの、当社第55期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期の内外経済を顧みますと、米国経済はイラク戦争の終結、大幅減税などにより、設備投資、個人消費ともに緩やかな回復基調にありましたが、欧州経済は米国経済の影響を受け、デフレ傾向が強まり、やや減速傾向で推移しました。アジア経済は重症急性呼吸器症候群（SARS＝サーズ）の影響もあり、設備投資や個人消費に減速懸念がありましたが、終息後は堅調に回復してまいりました。

わが国経済は、金融システムの動揺やデフレ不況感が払拭できないながらも徐々に上向く動きが始め、輸出関連企業やIT関連企業の設備投資や個人消費に緩やかに回復の兆しが出てまいりました。

このような環境下、当社の所属する機械工具業界は、大手の製造業による国内生産拠点回帰検討が強まる傾向を見せてきたとともに、製造原価の見直し強化の波に曝され、厳しい環境が拡大しております。当社はこのような市場環境に対応するため、国内に軸足をしっかりと置き、市場が求める商品および技術、サービスをお客様に提供してまいりました。

以上の結果、当上半期の売上高は前年同期比20.4%増の110億16百万円を、営業利益は前年同期比187.3%増の8億24百万円を、経常利益は前年同期比164.2%増の8億76百万円を、中間純利益は前年同期比176.4%増の5億3百万円をそれぞれ計上することができ、増収増益となりました。

なお、当上半期における取扱商品の部門別実績は、次のとおりであります。

	前 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		増 減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
制 御 機 器	4,877	53.3	5,575	50.6	697	14.3
F A 機 器	3,377	36.9	4,186	38.0	808	23.9
産 業 機 器	897	9.8	1,254	11.4	357	39.8
合 計	9,152	100.0	11,016	100.0	1,863	20.4

(注) 当中間期より「制御機器」に含めておりました一部品目を「産業機器」へ86百万円含めて表示しております。また、前中間期も同様に46百万円組み替えております。

各部門の概要は次のとおりであります。

〔制御機器〕

当部門は、空・油圧機器、電子・計測機器で構成されており、国内製造業の設備投資が緩やかな回復基調となってきたことにもともない、液晶・半導体、自動車関連、デジタル家電の各業界向けなどで、売上高は55億75百万円（前年同期比：14.3%増）となりました。

〔F A 機器〕

当部門は、ロボット（含実装システム）、自動化機器、物流・伝導機器で構成されており、自動車関連、液晶・半導体、デジタル家電、食品、精密・計測の各業界向けなどで、売上高は41億86百万円（前年同期比：23.9%増）となりました。

〔産業機器〕

当部門は、電動・空気動機器、環境・ライフライン関連機器で構成されており、組立生産現場の省力化や品質改善などのニーズが高い液晶やセル生産の業界向けおよびガス、水道、高速道路防音などのライフライン向けなどで、売上高は12億54百万円（前年同期比：39.8%増）となりました。

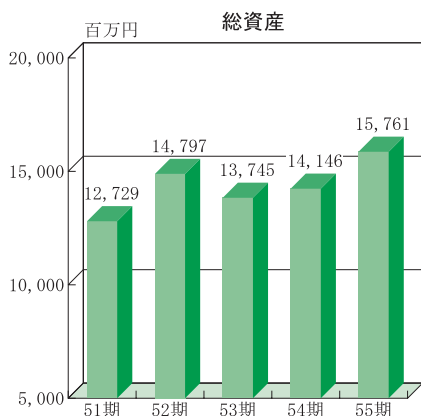
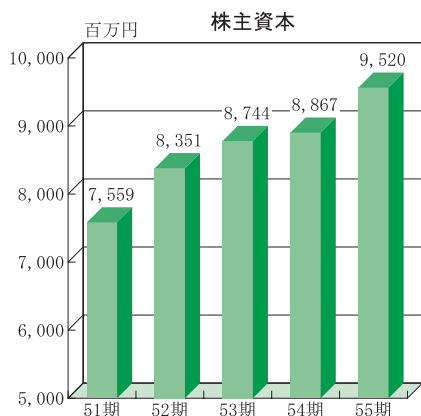
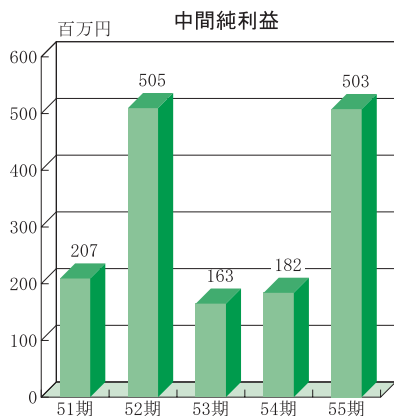
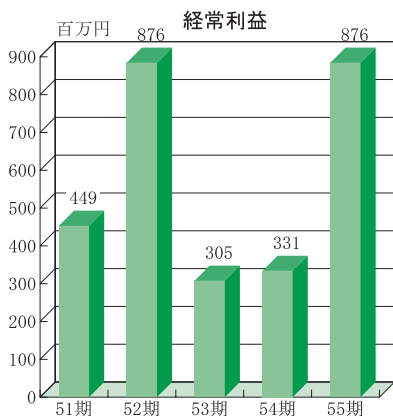
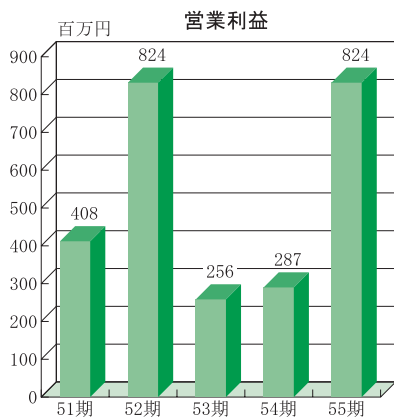
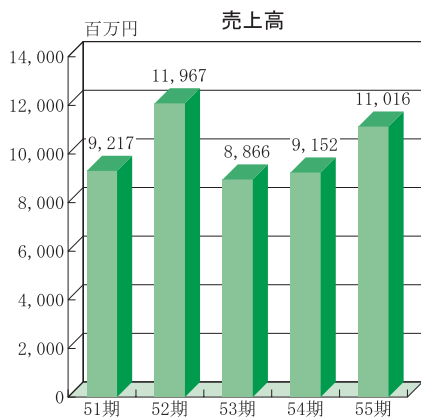
当下半期の見通しにつきましては、内需回復の裾野が広がって、先行き不透明感がやや薄れ、若干の明るさが見えるかのように思えますが、本格的な景気回復が実感できるまでには、まだかなりの時間を要するものと思われます。当社は、お客様のニーズに即応できる営業推進と、ムダ、ムリの無い経営推進を行い、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 宇留賀 高明

業績および財産状況の推移 (上半期比較)



● 中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,460,975	流 動 負 債	5,865,097
現 金 預 金	4,927,025	支 払 手 形	3,559,692
受 取 手 形	3,257,838	買 掛 金	1,716,171
売 掛 金	5,093,023	未 払 金	9,303
商 用 品	93,796	未 払 事 業 所 税	661
前 払 費 用	21,773	未 払 消 費 税 等	34,579
繰 延 税 金 資 産	104,447	未 払 費 用	34,972
その他の流動資産	8,474	未 払 法 人 税 等	358,555
貸 倒 引 当 金	△ 45,403	預 り 受 金	6,631
固 定 資 産	2,300,148	預 り 金	13,422
有 形 固 定 資 産	1,678,409	賞 与 引 当 金	130,000
建 物	263,423	そ の 他 の 流 動 負 債	1,107
構 築 物	1,940	固 定 負 債	375,810
器 具 備 品	3,999	長 期 預 り 金	4,000
土 地	1,409,045	退 職 給 付 引 当 金	308,748
無 形 固 定 資 産	19,658	役 員 退 職 引 当 金	63,062
借 地 権	6,972	負 債 合 計	6,240,908
ソ フ ト ウ ェ ア	319	資 本 の 部	
電 話 加 入 権	10,866	資 本 金	1,148,000
権 利 金	1,500	資 本 剰 余 金	1,091,862
投 資 そ の 他 の 資 産	602,080	資 本 準 備 金	1,091,862
投 資 有 価 証 券	328,760	利 益 剰 余 金	7,287,011
出 資 金	20	利 益 準 備 金	287,000
破 産 更 生 債 権 等	38,014	任 意 積 立 金	5,888,297
長 期 前 払 費 用	300	建 物 圧 縮 積 立 金	14,578
繰 延 税 金 資 産	88,238	土 地 圧 縮 積 立 金	6,719
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	183,932	別 途 積 立 金	5,867,000
そ の 他 の 投 資 等	418	中 間 未 処 分 利 益	1,111,713
貸 倒 引 当 金	△ 37,603	株 式 等 評 価 差 額 金	82,666
資 産 合 計	15,761,124	自 己 株 式	△ 89,324
		資 本 合 計	9,520,216
		負 債 及 び 資 本 合 計	15,761,124

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 284,646千円
 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と車輛については、リース契約により使用しております。
 4. 担保に供している資産 投資有価証券 150,953千円
 5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
 6. 自己株式の数 152,000株

● 中間損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

区分	科	目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		11,016,425	
		売上高			
		営業費用			
		売上原価 (売上総利益)		9,344,270	
		販売費及び一般管理費		847,500	
	営業利益			824,654	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息・配当金	1,820		
		仕入割引	47,805		
		雑収入	7,987		57,613
営業外費用					
	雑損失	5,582		5,582	
	経常利益			876,685	
特別損益の部	特別損失				
	固定資産廃棄損	157			
	投資有価証券評価損	149			
	投資有価証券売却損	1,973		2,279	
税引前中間純利益				874,405	
法人税、住民税及び事業税				353,000	
法人税等調整額				18,235	
中間純利益				503,170	
前期繰越利益				608,543	
中間未処分利益				1,111,713	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益 97円74銭

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 ……………… 定率法（簿価の59.6%）及び定額法（簿価の40.4%）

その他 ……………… 定率法

無形固定資産 ……………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

● 会社の概況 (平成15年9月30日現在)

社名	株式会社 鳥羽洋行
設立	昭和24年12月14日
資本金	11億4,800万円
従業員数	196名 (男子150名、女子46名)
主要な事業内容	① 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。 ② 機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
主要な事業所 (名称・所在地)	

統括	営業部	営業所名および出張所名		グループ名
営業推進本部	第一ブロック	川越(埼玉県) 熊谷(埼玉県) 前橋(群馬県) 宇都宮(栃木県)	仙台(宮城県) 千葉(千葉県) 茨城(茨城県)	
	第二ブロック	東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 東京南(東京都) 厚木(神奈川県)	八王子(東京都) 松本(長野県) 甲府(山梨県) 沼津(静岡県)	
	第三ブロック	静岡(静岡県) 名古屋(愛知県) 滋賀(滋賀県) 大阪(大阪府)	大阪東部(大阪府) 兵庫(兵庫県) 広島(広島県) 福岡(福岡県)	
				海外事業(東京都)

(注) 湘南営業所は平成15年4月1日をもって、東京南営業所に統合いたしました。

● 取締役および監査役 (平成15年9月30日現在)

会社における地位	氏名	主要担当
※取締役社長	宇留賀 高明	
取締役	三浦 直行	営業推進本部長
取締役	小林 勝久	第三ブロック営業部長
取締役	藤原 茂夫	第二ブロック営業部長 兼厚木営業所長
常勤監査役	原 耕一	
監査役	岡崎 博光	
監査役	大坂 英雄	

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役大坂英雄は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

● 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
名義書換代理人	〒105-0014 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03 (3323) 7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞